

通学路の安全対策 読売新聞調査と都内自治体の課題

伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）

今年（2021年）6月28日、八街市の市道で下校途中の市立朝陽小児童の列にトラックが突っ込み、男女5人が死傷するという痛ましい事故が発生した。たまたま、国が都道府県や政令市に要請した通学路の安全点検の期限が2021年9月末に迫る中での事故であった。また、この国の要請や八街市の事故を受けて、読売新聞が独自に調査した結果が10月24日に報道された。

本稿は、読売新聞の調査結果を紹介するとともに、都内自治体の現在の通学路の安全対策について、筆者がホームページの検索をし一覧表を作成したので、その結果も報告し、都内自治体の課題を探ったものである。

1. 読売新聞の報道

読売新聞の報道は、「【独自】通学路の改善要望2・7万件、「道路が狭くて」「予算ない」半数で対策進まず」と題したもので、10月24日の一面トップの記事であった。その記事前文を読売新聞のオンラインから紹介する。

▽ ▽ ▽

全国の主要74自治体にある小学校の通学路で2018～20年度、交通事故の危険があるとして計約2万7000件の改善要望があったことが、読売新聞の調査でわかった。安全対策がとられた件数は計約1万4700件で、対策が進まない理由には予算不足などが挙げられた。通学路では以前に総点検などが実施されたが、危険箇所が多く残る現状が浮き彫りになった。

読売新聞が7～10月、道府県庁所在市と政令市、東京23区の計74自治体にアンケート調査を実施。18～20年度に〈1〉保護者や住民らから寄せられた要望件数〈2〉安全対策を講じた件数〈3〉対策がとれなかった理由——などを尋ねた。

改善要望は、回答があった70自治体で計約2万7000件にのぼった。内容は、ガードレールや横断歩道、信号機の設置、歩道のカラー舗装などだった。東京都杉並、北両区と大阪市の計3市区は要望件数を集約していなかった。

安全対策については、17年度以前の要望を実施したものも含め、69自治体で計約1万4700件だった。対策が進まない理由には、名古屋市など25自治体が「道路が狭くて対策がとれない」といった道路形状の問題を挙げた。予算不足としたのは、津市や那覇市など21自治体。東京都豊島区など11自治体は、道路交通法に基づいて警察庁が定めた信号と横断歩道の設置指針などで、設置間隔に制限があることを挙げた。

通学路を巡っては、12年に京都府亀岡市で集団登校中の列に車が突っ込み、児童2人が

死亡する事故が起き、文部科学省が全国に安全点検と対策を要請。17 年度末までに、危険箇所約 7 万 4000 の 97%で対策がとられた。しかし、今年 6 月に千葉県八街市で児童 5 人が死傷する事故が発生。現場は改善要望が出されながら、対策が見送られており、国は 7 月から再び通学路の総点検を進めている

岡山、松江、横浜、大津の 4 市では過去に要望のあった通学路で計 7 件の交通事故が発生し、児童 1 人が死亡、6 人が軽傷を負った。

.....

交通問題に詳しい山梨大学の伊藤安海教授（安全医工学）の話

「これだけの危険箇所が残っていることは驚きだ。予算には限りがあり、地域事情に詳しい保護者らの要望を十分把握した上で、優先順位を付ける必要がある。自治体間で対策の好事例を共有することも効果的で、国もこうした取り組みを支援してほしい」

2. 各自治体の要望件数

▽ 各自治体の改善要望件数（2018—20 年度）

札幌市 1 2 5、青森市 9 0、盛岡市 4 9、仙台市 2 8 7、秋田市 7 9、山形市 3 2 7、福島市 9 8、水戸市 5 7、宇都宮市 2 1 7、前橋市 7 4 6、さいたま市 2 6 6、千葉市 2 6 2、横浜市 3 6 3 7、川崎市 1 6 4 7、相模原市 6 2 0、新潟市 非公表、富山市 3 5 3、金沢市 1 8 3、福井市 3 2 9、甲府市 2 3 5、長野市 2 0、岐阜市 1 5 0、静岡市 2 6 7、浜松市 3 7 8、名古屋市 3 1 2 4、津市 3 7 3、大津市 5 3 1、京都市 1 7 5、大阪市 未把握、堺市 6 6、神戸市 1 4 3 7、奈良市 3 9 9、和歌山市 3 7、鳥取市 2 0 5、松江市 5 5 1、岡山市 2 7 0、広島市 1 1 5、山口市 1 1 2、徳島市 1 2 3、高松市 9 3、松山市 6 0、高知市 1 3 4、福岡市 4 7、北九州市 9 0 5、佐賀市 1 0 1、長崎市 3 7 2、熊本市 3 3 8、大分市 2 7 0、宮崎市 1 2 4 0、鹿児島市 2 1 4、那覇市 3 6 6

▽ 東京 23 区の件数（合計 4, 9 3 9）

千代田区 7、中央区 1 7、港区 3 4 3、新宿区 2 2 5、文京区 1 0 0、台東区 7 6、墨田区 2 1 5、江東区 3 8 3、品川区 6 4、目黒区 6 1 5、大田区 8 7、世田谷区 5 3 0、渋谷区 3 9 8、中野区 2 3 8、杉並区 未把握、豊島区 7 5、北区 未把握、荒川区 3 0、板橋区 3 2 0、練馬区 6 6 2、足立区 2 5 5、葛飾区 2 7、江戸川区 2 6 3

3. 都内自治体の安全対策

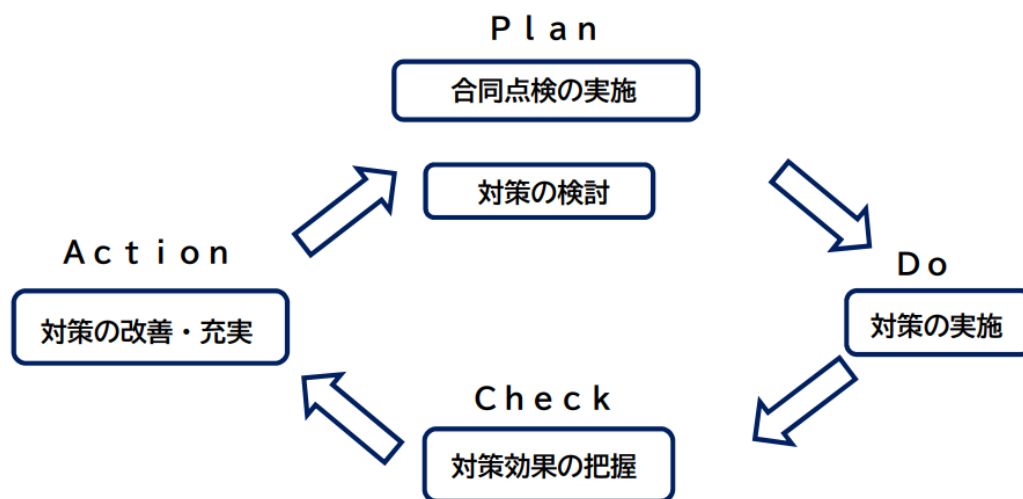
筆者が各自治体のホームページ検索によって調査した結果は、別紙「都内自治体の通学路

の安全対策」のとおりである。

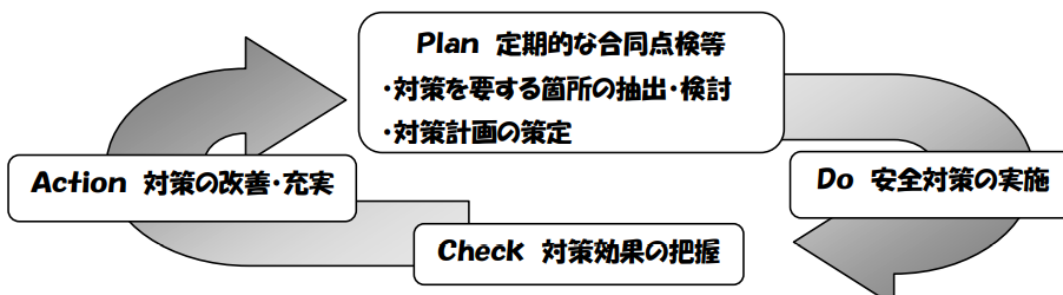
「通学路交通安全プログラム」（自治体によって名称が若干異なるところもある。また、通学路の安全確保に関する取組方針などの副題をつけている）を策定している自治体が多いが、これは読売新聞の記事にもある 2012 年（平成 24 年）の京都府亀岡市など、児童の登下校中における重大な交通事故が多発したことを受け、文部科学省、国土交通省、警視庁の連名で通知された、「通学路の交通安全確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について」（平成 25 年 12 月）に基づき策定されたところが多い。

この「通学路交通安全プログラム」には、「通学路の交通安全確保のための P D C A サイクル」が図示され、このサイクルによって対策が実施されている。ほとんどサイクルは同じだが、例として墨田区と立川市の P D C A サイクルを示す。

墨田区の例



立川市の例



このようなプログラムのない自治体においても「合同点検」を行っている自治体は多い。ただ、筆者のホームページ検索が不十分なのかもしれないが、「合同点検」を行っていないと思われる自治体もある。また交通事故対策より防犯に重点を置き、「監視カメラ」「防犯カメラ」の導入をすすめている自治体もある。

4. 今後の課題

読売新聞の報道のように、改善要望箇所は非常に多い。報道は改善要望箇所件数のみであり、また多摩地域の自治体にはアンケートも行われていない。23 区の中には要望箇所の非常に多いところと比較的少ないところがあるが、多摩地域においても市民等からの改善要望は 23 区と同様だと思われる。

課題を上げれば以下のとおりである。

- 市民等からの改善要望は必ず記録し、年度ごとに公開する。
- 改めて合同調査を実施する。合同訓練は小学校および保護者、PTA、道路管理者、交通管理者（警察署）、教育委員会等が参加するものとする。
- 合同訓練の結果をふまえて、プログラム等の改善や策定を行いう。PDCAサイクルなどに基づく改善計画の策定を行い、対策を実施する。計画や年間対策箇所等は公表し、市民等の意見を反映する。
- 改善計画の実施状況を公表し、5年に1回程度の見直しを行い、必要に応じてプログラム等を改定する。
- 最大の課題は、読売新聞も指摘しているように、予算不足と道路の拡幅等が困難なことである。東京都はいまだに都市計画道路の新設に予算をつぎ込んでいるが、都道の通学路の安全対策に予算を拡大するとともに、市区道の通学路対策に補助金を拡大するべきである。

<参考委資料>

- 読売新聞オンライン 2021/10/24
<https://www.yomiuri.co.jp/national/20211023-OYT1T50266/>
- 東京都 通学路等における児童等の安全確保に関する指針（平成 27 年 9 月 1 日施行）
<https://www.bouhan.metro.tokyo.lg.jp/paper/guide/tsugakuroshishin150830.pdf>
- 「東京都安全安心まちづくり条例」の施行
<https://www.tomin-anken.metro.tokyo.lg.jp/chian/anshinanzen/suishin-seibi/anken-jyourei/>
- 県内の小学校通学路 3495カ所が「危険」 千葉県教委まとめ
2021年9月20日 2面記事
<https://www.kyoiku-press.com/post-234779/>
- 通学路の交通安全確保に対する有効な取り組みと各地の対策実施例
日本教育新聞 2020年7月1日
<https://www.kyoiku-press.com/post-218036/>